

安倍内閣の経済政策

2006年12月4日

藤原 清明

安倍総理自身による政策提言メッセージ

安倍内閣誕生から2ヶ月あまりしか経ておらず、総理自身により発出されたメッセージは、次の3点のみ。

- ・ 「美しい国へ」(2006年7月発行)
- ・ 「美しい国、日本」(2006年9月総裁選)
- ・ 所信表明演説(2006年9月29日)

安倍晋三「美しい国へ」(2006年7月発行)

安全保障、社会保障、教育がメインテーマとなっており、経済政策の課題提示は下記の通り、限られた分野となっていた。

- 日中関係は政経分離で。EPA推進
- アジアとのEPA推進
- 人口減少は、女性・高齢者の能力活用、生産性向上で対応
- 厚生年金は破綻しない
- 健康寿命の重視

「美しい国、日本」(2006年9月総裁選)

- 小さく効率的な政府
- イノベーションによる経済成長
- チャレンジ、再チャレンジできる社会
- 地方の活力
- 財政健全化、税制改革
- 社会保障制度の一体的見直し
- WTO体制の推進、FTA/EPAの積極的活用

所信表明演説(2006年9月29日)

- **活力に満ちたオープンな経済社会**

イノベーション、海外活力の取り込み、アジア・ゲートウェイ構想、再チャレンジ支援、魅力ある地方、農産品輸出拡大、等

- **財政再建と行政改革**

歳出削減の徹底、成長に資する分野への重点化、行政改革、道路特定財源の見直し、地方の行財政改革、税制改革、道州制ビジョン、等

- **健全で安心できる社会の実現**

自立の精神を大切に、持続可能な社会保障制度を構築、年金の一元化、社会保険庁の解体的出直し、健康寿命を延ばす、レセプト電子化、子育てフレンドリーな社会、等

人事・新設組織による政策メッセージ

- 総理自身による発信は限られたものになっているものの、既存組織の人事の刷新、新たな会議の設立等により、方向性を打ち出したと思われるものもある。

経済財政諮問会議民間議員の刷新

新民間議員は、主に次のような分野に強い関心を持っている。

- 伊藤東京大学大学院教授
マクロ経済運営、国際経済(EPA推進)
- 八代国際基督教大学教授
規制緩和(労働、医療、保育、農業)
- 丹羽伊藤忠商事会長
国際的企業
- 御手洗キヤノン会長
国際的企業、イノベーション

政府税調の刷新と党税調

- 政府税調については、会長だけでなく、メンバーも半分程度が入れ替えとなった

会長が石氏から本間氏へ

本間氏：2003年度税制改正議論で、租特（研究開発促進税制、IT投資減税）ではなく、法人税率引き下げを主張。

また、経済財政諮問会議との連携を重視。

事務局を内閣府中心に

- 党税調：柳澤前会長、伊吹前小委員長が入閣
与謝野会長辞任 津島会長へ
インナー：津島議員、町村議員、片山議員

新たな会議の設立

- **アジア・ゲートウェイ戦略会議**

アジア・ゲートウェイ構想の狙いは、「アジアや世界の活力を取り込み、日本経済の成長・地域活性化を実現するため、ヒト・モノ・カネ・文化・情報の流れにおいて、日本がアジアと世界にとって魅力のある場となる。」

- **イノベーション25戦略会議**

2025年までを視野に入れた成長に貢献するイノベーションの創造のための長期的戦略指針を策定する。

浮かび上がってくる方向性

こうした一連の動きから、安倍内閣が狙おうとしている政策提案は、次のような事項にまとめられるのではないか。

高めの経済成長(「上げ潮」戦略)
グローバル経済への対応
生産性向上
財政再建
規制改革
地方経済の活性化
社会保障制度の持続可能性確保

具体的な政策課題の検討が必要

- このように、政策提案の大まかな方向性は見えてくるものの、その推進のためには、具体的な個別政策課題について、議論を深め、決断をしていかなければならない。
- 19年度予算編成、来年の通常国会、参議院選挙が、政策議論の場となる。

具体的な政策課題

高めの経済成長(1)

- 安倍総理は「成長なくして財政再建なし」(所信表明演説)と明言
- また、7月に閣議決定した「経済成長戦略大綱」は、年率2.2%実質成長(10年)を目指すとしている。
- ただし、経済成長戦略の柱は、ほとんどが供給サイドの強化策。
- 持続的な経済成長のためには、需要サイド、特に消費の動向が鍵となる。
- 賃金・ボーナスの伸び、正規雇用の拡大に伴い、やがて労働分配率は高まると見られるものの、次のような要因から、実質所得の伸びは抑制される懸念がある。
 - 定率減税撤廃(2007年)
 - 厚生年金保険料(0.354% / 毎年)
 - 消費税率引き上げ(2009年?)

具体的な政策課題

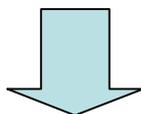
高めの経済成長(2)

- ・ 名目成長率について、
中川幹事長は、名目4%、実質3%、物価1%を目指すべきとしている。（「上げ潮の時代」）
- ・ 名目成長率が4%を達成できれば、財政再建にも大きく貢献するが、一方で、金利の上昇も不可避。
- ・ 今後の利上げのタイミングによっては、消費への影響が出るほか、国債費の増大懸念も生じる。

具体的な政策課題

グローバル経済

- FTA/EPAの推進については、経済財政諮問会議での集中審議(11月2日)の結果、EPA交渉の加速について合意された。
- 一方で、国境措置に依存しない農業の確立に向けて、具体的な農業政策の方向性を出す必要がある。
- 法人課税については、減価償却制度の見直しは、実現に向けて議論が進んでいる。
償却可能限度:95% 100%
耐用年数の見直し
- しかし、償却資産の固定資産税については不透明
- また、実効税率引き下げのためには、地方法人二税の議論も不可欠



国・地方を通じた税制抜本改革(税源移譲)
地方交付税制度の見直しが必要

具体的な政策課題 生産性向上

第三期科学技術基本計画の着実な実行
研究開発促進税制の拡充
などが課題となるが、いずれも財源が必要となり、財
政再建とのバランス論が必要。

サービス産業(特に流通)の生産性向上は、中小小
売業にとっては逆風となりかねない。

ITの活用。特に、公的部門のIT化による国民、企業
の利便性向上が課題。

具体的な政策課題

財政再建

- **財政再建目標**
(プライマリー・バランスの2011年度回復、債務残高GDP比の低減)
改革の工程表(5年間)や複数年度管理が課題となるが、
いずれも議論が深まっていない。
- **成長政策とのバランス**
法人課税、科学技術予算、研究開発促進税制との兼ね合い
- **地方交付税、税源移譲**
国側からすると、国債等国の債務の返済原資の確保が課題となる。
- **道路特定財源の一般財源化**
一般財源化の定義と納税者の理解が不可欠ではないか

具体的な政策課題 規制緩和

- 労働市場
柔軟かつ多様性のある労働形態の実現が課題
正規・非正規問題に矮小化されていないか
規制による正規社員化はむしろ逆方向
- 医療保険
混合診療、後発医薬品の利用促進が課題
医療保険制度全般の見直しが不可欠
- 農業
農地の集約、経営形態の多様化(法人化の推進)
零細農家を基盤とする農協との調整が課題

具体的な政策課題

地域経済の活性化

- 権限移譲
国・地方の役割分担の再定義
- 税源移譲
移譲する税源は何か
- 交付税改革
新型交付税、配分方法の見直しが課題
- 道州制
経済活性化、更なる地方行革・市町村合併

具体的な政策課題

社会保障制度の持続性確保(1)

- ねんきん定期便、社会保険庁改革
国民の理解促進には役立つが、制度の持続性確保には直接つながらない。
- 医療保険制度
レセプトの電子化、医療費適正化
2011年までの改革の工程表が必要(財政再建)
公的保険の守備範囲、診療報酬の包括化

具体的な政策課題

社会保障制度の持続性確保(2)

- 公的年金制度
 - 被用者年金一元化
(官民格差是正、運用効率性の改善)
 - パートへの社会保険適用拡大
 - 被用者年金と国民年金との統合(保険料負担のあり方)という根本問題が取り残される

新人口推計への対応

保険料上限または所得代替率下限の見直しが必要に
給付と負担の世代間不公平はさらに拡大
確定拠出年金の拡充が不可欠

具体的な政策課題

社会保障制度の持続性確保(3)

- 介護保険制度

医療費適正化計画では、療養病床の転換(=社会的入院の解消)が謳われているが、これは、そもそも介護保険制度導入時の課題であった。

また、その実現のためには、「施設から在宅へ」に対する国民的理解が必要。

財政の持続性確保のためには、介護保険の守備範囲の見直しも課題。

安倍内閣のキャッチ・フレーズ

- これまで述べてきたような政策課題と並行して、3つのキャッチ・フレーズが強調されている。

格差是正 / 格差を固定化させない

再チャレンジ

消費税に逃げず、逃げ込まず

- これらの課題についても、具体的な政策提案が必要。

安倍内閣のキャッチ・フレーズ

- 「格差是正 / 格差を固定化させない」

成長は、格差是正の良薬。

さらに、次の3つの局面での政策が必要ではないか

所得分配

働き方の多様化による雇用の拡大

所得再分配

所得税(税率、累進構造)、中小企業税制の検討

富の再配分

相続税、寄付金税制の見直し

安倍内閣のキャッチ・フレーズ

- 「再チャレンジ」：働き方の複線化

非正規労働者の正社員への転換

多様な働き方との整合性が必要であり、
規制による強制化は複線化と逆行

パートへの社会保険適用拡大

公的年金制度の一元化という根本問題を視野に入れる
べき

働き方に中立な所得税、社会保険制度

(二分二乗の検討など)

就職に必要な能力の取得

教育機関と企業の連携

安倍内閣のキャッチ・フレーズ

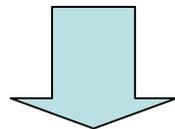
- 「消費税に逃げず、逃げ込まず」

19年度予算編成にはめどがつきそう

21年度の基礎年金国庫負担割合の引上げ

安定的財源の確保が必要

20年度税制改正(19年秋)で結論



参議院選挙(19年夏)における与党のスタンスが、民意を問うポイントになるのではないか？